



宅地開発の無電柱化 大規模戸建開発PJ事例

VIE SORA
GeoRhizome

株式会社ジオリゾーム



美空 × VIE=活気ある街・人生・生活「VIE SORA」

VIE SORA Georhizome

低コスト提案・無電柱化総合サービス

👉特徴1 常に顧客目線

独立系の無電柱化設計会社だから、顧客目線で低コスト手法の最適化案を提案します。

👉特徴2 フルサポート

設計～工事はもちろん。行政や電線事業者との協議コンサルティングを得意としています。

👉特徴3 Speed & Kindly

私たちの行動指針である、Speed & Kindlyで対応させていただきます。



2003年から宅地の無電柱化設計～工事に携わり、関東関西での実績多数。
どんなことでもお気軽にご相談ください。



無電柱化勉強会
講師派遣



無電柱化検討
可能性調査



自治体・電力通信会社
との協議



コスト削減提案
無電柱化設計

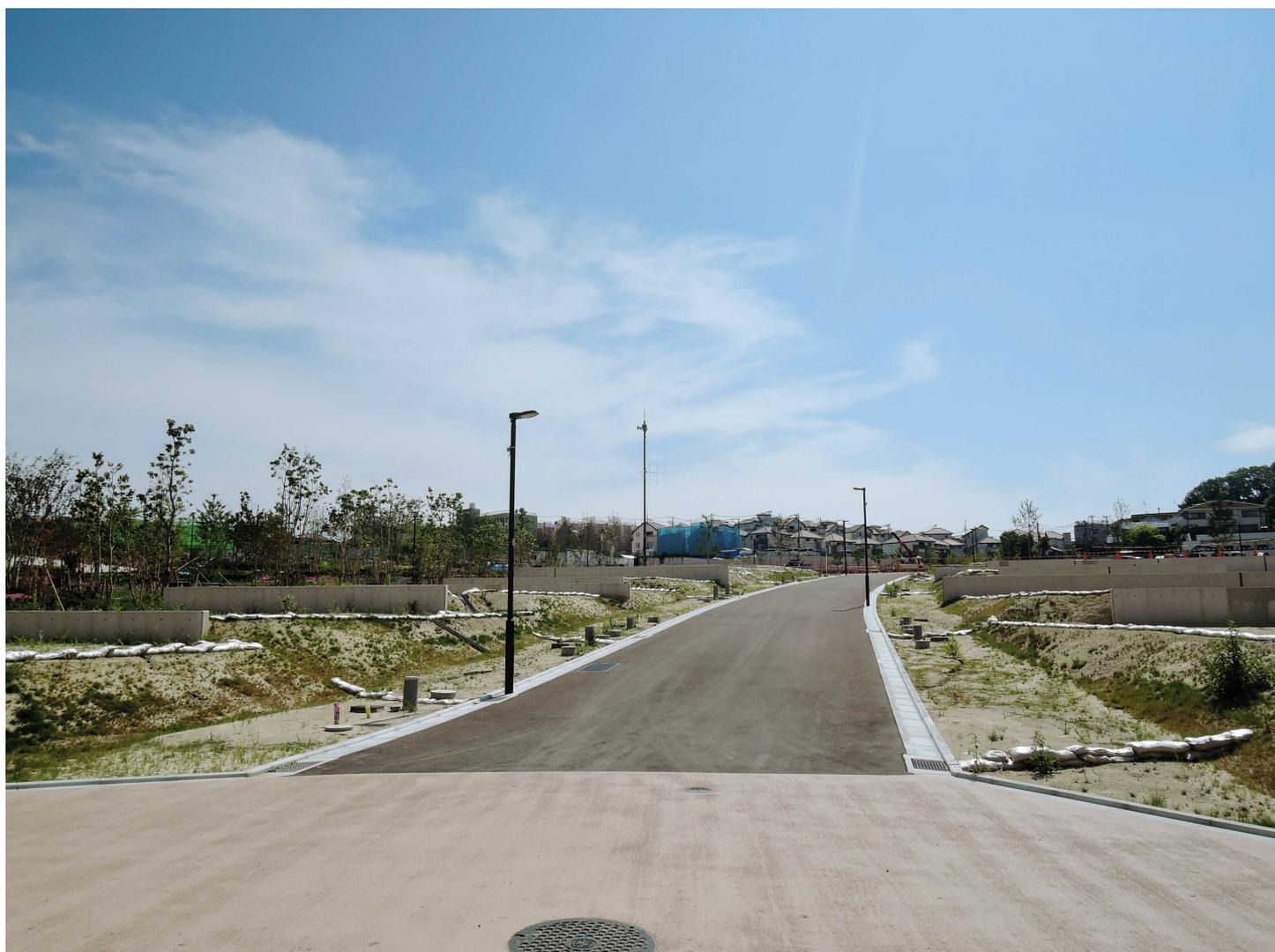


関係者間における
協定書の作成と締結



電線共同溝設置工事
無電柱化施工管理
設計監理一式

■ 大規模戸建開発PJ事例



● 全国初のサステナブル建築物等先導事業

国土交通省において大規模住宅開発における戸建住宅の新築プロジェクトとしては全国初。設計・施工・運用の各段階を通じて持続可能性に配慮して建造物を構築し、太陽光発電・燃料電池・蓄電池を完備するスマートハウスを計画。

DATA (仮称)吹田市円山町大規模戸建住宅プロジェクト

- 事業者：大林新星和不動産株式会社様
- 所在地：大阪府吹田市円山町76番他
- 総区画数：303区画 /
- 無電柱化対象：278区画
- 施工期間：2018年8月～2019年12月
- 販売開始時期：2019年秋
- 無電柱化：設計・施工／(株)ジオリゾーム

無電柱化設計図・工事の様子



■	電線柱撤去工事(1区)	1区
□	電線柱撤去工事(2区)	2区
○	電線柱撤去工事(3区)	3区
△	電線柱撤去工事(4区)	4区
◇	電線柱撤去工事(5区)	5区
▽	電線柱撤去工事(6区)	6区
◇	電線柱撤去工事(7区)	7区
▽	電線柱撤去工事(8区)	8区
◇	電線柱撤去工事(9区)	9区
▽	電線柱撤去工事(10区)	10区
◇	電線柱撤去工事(11区)	11区
▽	電線柱撤去工事(12区)	12区
◇	電線柱撤去工事(13区)	13区
▽	電線柱撤去工事(14区)	14区
◇	電線柱撤去工事(15区)	15区
▽	電線柱撤去工事(16区)	16区
◇	電線柱撤去工事(17区)	17区
▽	電線柱撤去工事(18区)	18区
◇	電線柱撤去工事(19区)	19区
▽	電線柱撤去工事(20区)	20区
◇	電線柱撤去工事(21区)	21区
▽	電線柱撤去工事(22区)	22区
◇	電線柱撤去工事(23区)	23区
▽	電線柱撤去工事(24区)	24区
◇	電線柱撤去工事(25区)	25区
▽	電線柱撤去工事(26区)	26区
◇	電線柱撤去工事(27区)	27区
▽	電線柱撤去工事(28区)	28区
◇	電線柱撤去工事(29区)	29区
▽	電線柱撤去工事(30区)	30区
◇	電線柱撤去工事(31区)	31区
▽	電線柱撤去工事(32区)	32区
◇	電線柱撤去工事(33区)	33区
▽	電線柱撤去工事(34区)	34区
◇	電線柱撤去工事(35区)	35区
▽	電線柱撤去工事(36区)	36区
◇	電線柱撤去工事(37区)	37区
▽	電線柱撤去工事(38区)	38区
◇	電線柱撤去工事(39区)	39区
▽	電線柱撤去工事(40区)	40区
◇	電線柱撤去工事(41区)	41区
▽	電線柱撤去工事(42区)	42区
◇	電線柱撤去工事(43区)	43区
▽	電線柱撤去工事(44区)	44区
◇	電線柱撤去工事(45区)	45区
▽	電線柱撤去工事(46区)	46区
◇	電線柱撤去工事(47区)	47区
▽	電線柱撤去工事(48区)	48区
◇	電線柱撤去工事(49区)	49区
▽	電線柱撤去工事(50区)	50区
◇	電線柱撤去工事(51区)	51区
▽	電線柱撤去工事(52区)	52区
◇	電線柱撤去工事(53区)	53区
▽	電線柱撤去工事(54区)	54区
◇	電線柱撤去工事(55区)	55区
▽	電線柱撤去工事(56区)	56区
◇	電線柱撤去工事(57区)	57区
▽	電線柱撤去工事(58区)	58区
◇	電線柱撤去工事(59区)	59区
▽	電線柱撤去工事(60区)	60区
◇	電線柱撤去工事(61区)	61区
▽	電線柱撤去工事(62区)	62区
◇	電線柱撤去工事(63区)	63区
▽	電線柱撤去工事(64区)	64区
◇	電線柱撤去工事(65区)	65区
▽	電線柱撤去工事(66区)	66区
◇	電線柱撤去工事(67区)	67区
▽	電線柱撤去工事(68区)	68区
◇	電線柱撤去工事(69区)	69区
▽	電線柱撤去工事(70区)	70区
◇	電線柱撤去工事(71区)	71区
▽	電線柱撤去工事(72区)	72区
◇	電線柱撤去工事(73区)	73区
▽	電線柱撤去工事(74区)	74区
◇	電線柱撤去工事(75区)	75区
▽	電線柱撤去工事(76区)	76区
◇	電線柱撤去工事(77区)	77区
▽	電線柱撤去工事(78区)	78区
◇	電線柱撤去工事(79区)	79区
▽	電線柱撤去工事(80区)	80区
◇	電線柱撤去工事(81区)	81区
▽	電線柱撤去工事(82区)	82区
◇	電線柱撤去工事(83区)	83区
▽	電線柱撤去工事(84区)	84区
◇	電線柱撤去工事(85区)	85区
▽	電線柱撤去工事(86区)	86区
◇	電線柱撤去工事(87区)	87区
▽	電線柱撤去工事(88区)	88区
◇	電線柱撤去工事(89区)	89区
▽	電線柱撤去工事(90区)	90区
◇	電線柱撤去工事(91区)	91区
▽	電線柱撤去工事(92区)	92区
◇	電線柱撤去工事(93区)	93区
▽	電線柱撤去工事(94区)	94区
◇	電線柱撤去工事(95区)	95区
▽	電線柱撤去工事(96区)	96区
◇	電線柱撤去工事(97区)	97区
▽	電線柱撤去工事(98区)	98区
◇	電線柱撤去工事(99区)	99区
▽	電線柱撤去工事(100区)	100区

1工区(W)

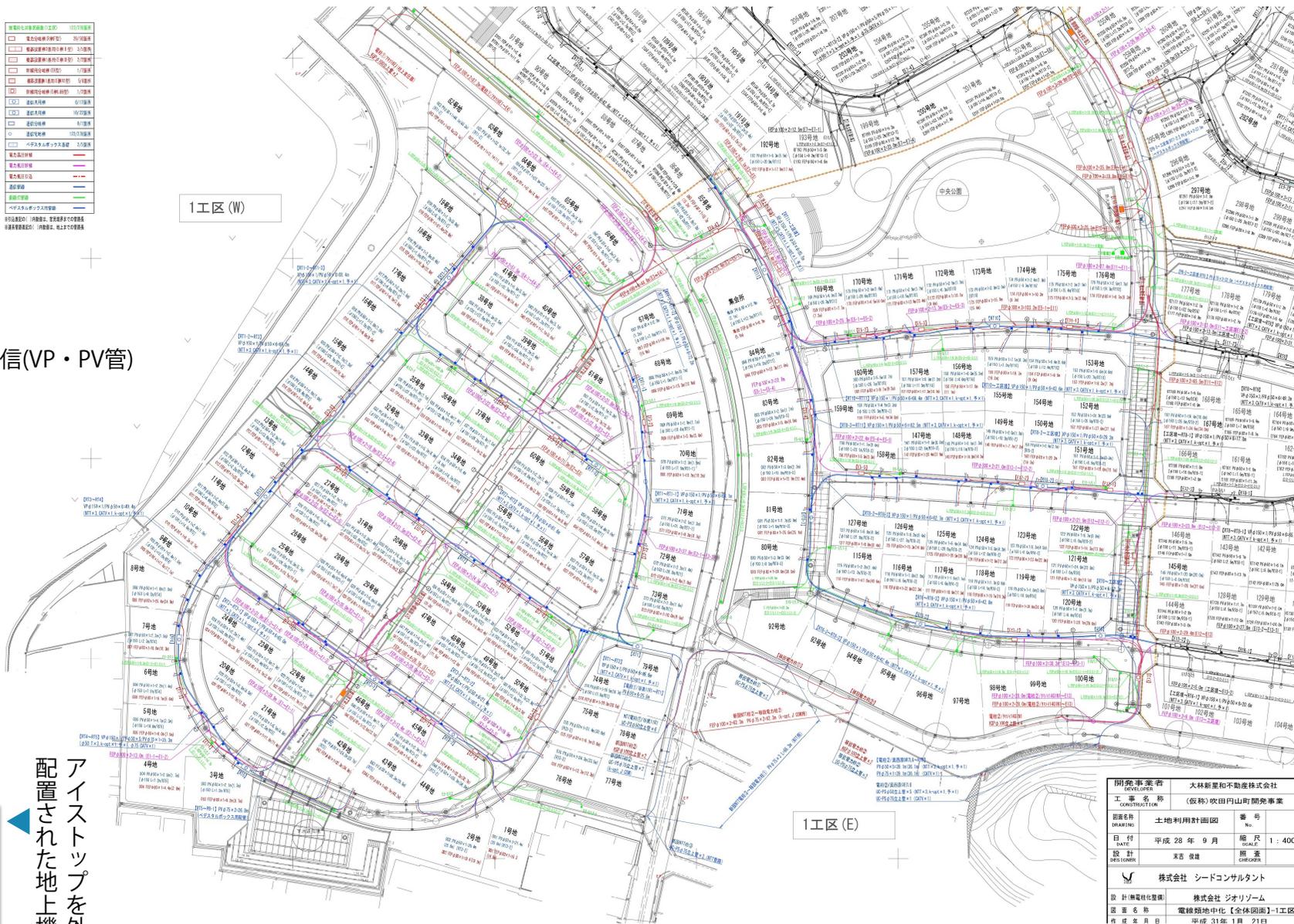
▲ 配管状況：電力(角型FEP)・通信(VP・PV管)



▲ 通信柵据付の様子



アイスストップを外すように配置された地上機器。



開発事業者 DEVELOPER	大村新里和不動産株式会社	
工事名称 CONSTRUCTION	(仮称)東山町山町開発事業	
図面名称 DRAWING	土地利用計画図	番号 No.
発行 DATE	平成 28 年 9 月	縮尺 Scale
設計 DESIGNER	末吉 俊雄	無 差 CHECKER
株式会社 シードコンサルタント		
設計(無社社員) DESIGNER	株式会社 ジオリゾーム	
調査名 SURVEY	電線地中化【全体図】-1工区	
作成年月日 DATE	平成 31年 1月 21日	

注) 私道での無電柱化は自治体や電線類地中化管理者により、対応が異なることがあります。無電柱化実施の有無に関わらず事前にご相談下さい！





▲ 三百戸超の無電柱化の眺めは壮観！

▲ 防災・景観だけでなく不動産価値向上にも貢献！



サステナブルに資する無電柱化

「無電柱化はサステナブルシティの基本要件！」

- ① 無電柱化により災害時の電柱倒壊のリスクが低くなるため、災害時の救急車両の円滑な通行が可能になるなど人々の安全・安心な生活を恒久的に守ります。
- ② 景観や生活環境の良い無電柱化の街は、現役世代だけでなく将来世代のニーズも満たし、持続的な街の発展に貢献します。
- ③ 無電柱化で整備された街と不動産価値の底上げ効果には一定（約4%～9%）の相関関係が認められています。



事業者目線で低コスト手法の提案・活用！

「国土交通省作成の低コスト手法の手引きver.2に記載の角型FEP管を使用。」

道路移管後に維持管理を行う吹田市、及び電力事業者の協議を経て、関西では事例の少ない角型FEP管を採用致しました。

通常のCCVP管に比べて電力管の材料費を1割程度削減を達成しただけでなく、FEP管の可撓性（曲げやすさ）・軽量・段積みが可能であるというメリットを生かして、進捗良く施工を進めました。

開発地での無電柱化は初期段階から株式会社ジオリゾームへご相談ください！



会社概要

会社名	株式会社ジオリゾーム
設立	1993年8月24日
資本金	2,000万円
代表者	代表取締役 井上 利一
業種	環境活性化業
事業内容	無電柱化事業 土壌汚染コンサルティング事業 自然エネルギー事業

事業所

大阪営業所／大阪府吹田市内本町1-1-21
TEL 06-6381-4000 FAX 06-6381-3999
東京営業所／東京都江東区東陽5-28-1 アライマンション102号
TEL 03-5606-4470 FAX 03-5606-4430

沿革

1993年 8月 株式会社テレ・ワーク設立 代表取締役 井上順一
1995年 12月 井上利一 代表取締役就任
2000年 4月 土壌環境調査へ参入
2002年 4月 新規住宅地の無電柱化を開始
2003年 4月 大阪営業所開設
2004年 12月 ISO14001認証取得
2005年 6月 東京営業所開設
2007年 4月 「株式会社ジオリゾーム」に社名変更
2010年 1月 太陽光発電普及事業へ参入

